



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月31日

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7539 URL http://www.ainavo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	64,453	10.3	1,649	△1.9	1,871	△1.2	1,113	△21.3
2022年9月期第3四半期	58,446	17.3	1,682	△4.6	1,894	△1.5	1,414	17.4

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 1,265百万円(△0.5%) 2022年9月期第3四半期 1,271百万円(△4.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	96.25	—
2022年9月期第3四半期	122.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	43,289	23,907	55.2
2022年9月期	42,640	23,209	54.4

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 23,907百万円 2022年9月期 23,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	18.00	—	26.00	44.00
2023年9月期	—	23.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,500	5.5	2,080	9.5	2,410	11.2	1,650	0.2	142.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期3Q	11,647,820株	2022年9月期	11,647,820株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	82,045株	2022年9月期	81,958株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期3Q	11,565,806株	2022年9月期3Q	11,565,875株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(表示方法の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は644億53百万円と前年同四半期に比べ60億6百万円(10.3%)の増収となりました。

損益面につきましては、営業利益は人件費および物流費等の販管費が増加したことにより、16億49百万円と前年同四半期に比べ32百万円(1.9%)の減益、経常利益は18億71百万円と前年同四半期に比べ22百万円(1.2%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は11億13百万円と前年同四半期に比べ3億円(21.3%)の減益となりましたが、これは前期に負ののれん発生益による特別利益が存在したことによるものであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、住宅リフォーム市場の景況感は概ね前年比プラスで推移しました。新築物件の着工数は貸家が概ね前年を上回って推移したものの、持家は本年5月まで18か月連続、戸建分譲も7か月連続で前年割れとなるなど、前年に増加した影響はあったもののコロナ禍前の水準には至らず、力強さに欠ける状況となりました。

このような事業環境のもと、タイル・建材販売につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、設計指定営業を主体とする自社ブランドタイル販売が増加したことによるものであります。タイル・建材工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、ビルダー及び一般工務店向けのサイディング工事やサッシ工事が増加したことによるものであります。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、新規顧客の増加や太陽光関連商材の受注が増加したことに加え、仕入商品の値上げに対する販売価格への転嫁が進んだことによるものであります。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は548億89百万円と前年同四半期に比べ49億7百万円(9.8%)の増収、セグメント利益は、23億28百万円と前年同四半期に比べ81百万円(3.6%)の増益となりました。

(大型物件事業)

大型物件事業の市況につきましては、マンションの新築着工数は前年比プラスで推移し、民間の非住宅投資および公共の建設投資についても前年を上回る状況で推移しました。

このような事業環境のもと、タイル工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、下期以降に進行基準売上対象の大型物件工事の着工が増加したことによるものであります。住宅設備販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としましては、マンションリフォーム工事や非住宅物件向けの設備工事が増加したことによるものであります。

空調衛生設備工事につきましては、売上高は前年を下回りました。主な要因としましては、下期以降、民間の改修工事は増加したものの、前期後半において入札競争激化の要因等により公共物件の受注量が減少したことによるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は95億63百万円と前年同四半期に比べ10億98百万円(13.0%)の増収、セグメント利益は、4億75百万円と前年同四半期に比べ67百万円(16.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億48百万円増加し、432億89百万円となりました。これは主として、投資有価証券が9億22百万円、子会社株式（投資その他の資産、その他）が13億41百万円増加した一方で、現金及び預金が12億33百万円、受取手形・完成工事未収入金等が4億38百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ49百万円減少し、193億81百万円となりました。これは主として、短期借入金が3億57百万円、支払手形・工事未払金等が1億49百万円、ファクタリング未払金が1億32百万円、預り金（流動負債、その他）が1億98百万円増加した一方で、未払法人税等が3億15百万円、未払費用（流動負債、その他）が5億63百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億98百万円増加し、239億7百万円となりました。これは主として、利益剰余金が5億46百万円、その他有価証券評価差額金が1億92百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、2022年11月11日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,195,433	10,961,455
受取手形・完成工事未収入金等	14,036,836	13,598,019
商品	1,011,319	1,152,358
未成工事支出金	2,985,347	3,098,605
販売用不動産	693,435	642,409
その他	734,170	793,673
貸倒引当金	△11,070	△14,204
流動資産合計	31,645,471	30,232,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,305,069	1,276,846
機械装置及び運搬具（純額）	10,159	6,851
工具、器具及び備品（純額）	63,787	75,417
土地	5,145,860	5,145,860
リース資産（純額）	49,299	45,021
建設仮勘定	25,137	2,298
有形固定資産合計	6,599,313	6,552,295
無形固定資産		
のれん	136,053	102,040
その他	152,510	127,052
無形固定資産合計	288,563	229,092
投資その他の資産		
投資有価証券	1,401,211	2,323,740
長期貸付金	5,000	5,000
退職給付に係る資産	505,485	515,188
繰延税金資産	453,251	259,887
その他	1,828,885	3,267,025
貸倒引当金	△87,047	△95,488
投資その他の資産合計	4,106,785	6,275,352
固定資産合計	10,994,662	13,056,740
資産合計	42,640,134	43,289,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,033,717	9,183,031
ファクタリング未払金	4,336,738	4,468,937
短期借入金	427,229	784,796
リース債務	17,982	17,763
未払法人税等	502,912	187,861
未成工事受入金	1,409,954	1,274,102
完成工事補償引当金	35,902	46,163
工事損失引当金	59,469	62,255
その他	2,044,494	1,816,943
流動負債合計	17,868,400	17,841,855
固定負債		
長期借入金	233,859	186,942
リース債務	36,219	31,802
繰延税金負債	5,768	43,222
役員退職慰労未払金	354,530	356,978
退職給付に係る負債	103,460	99,672
その他	828,757	820,926
固定負債合計	1,562,594	1,539,543
負債合計	19,430,994	19,381,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	20,607,297	21,153,793
自己株式	△33,566	△33,652
株主資本合計	22,830,997	23,377,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,874	343,985
退職給付に係る調整累計額	226,268	186,265
その他の包括利益累計額合計	378,143	530,251
純資産合計	23,209,140	23,907,658
負債純資産合計	42,640,134	43,289,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)
売上高	58,446,866	64,453,183
売上原価	49,938,764	55,382,974
売上総利益	8,508,102	9,070,208
販売費及び一般管理費	6,825,657	7,420,304
営業利益	1,682,445	1,649,903
営業外収益		
受取利息	2,787	2,535
受取配当金	26,494	29,546
仕入割引	72,943	84,835
不動産賃貸料	81,381	79,447
その他	73,242	67,984
営業外収益合計	256,850	264,349
営業外費用		
支払利息	9,046	8,616
支払手数料	4,977	3,294
不動産賃貸原価	26,682	28,482
従業員休業補償損失	1,854	—
その他	2,458	2,324
営業外費用合計	45,018	42,717
経常利益	1,894,276	1,871,535
特別利益		
固定資産売却益	807	—
負ののれん発生益	328,865	—
特別利益合計	329,673	—
特別損失		
固定資産除却損	80	3,738
抱合せ株式消滅差損	86,391	11,264
特別損失合計	86,471	15,002
税金等調整前四半期純利益	2,137,478	1,856,532
法人税、住民税及び事業税	674,534	580,313
法人税等調整額	48,842	162,996
法人税等合計	723,376	743,310
四半期純利益	1,414,101	1,113,222
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,414,101	1,113,222

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,414,101	1,113,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109,636	192,111
退職給付に係る調整額	△32,495	△40,003
その他の包括利益合計	△142,132	152,108
四半期包括利益	1,271,969	1,265,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,271,969	1,265,330
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月11日 取締役会	普通株式	208,185	18.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金
2022年4月28日 取締役会	普通株式	208,185	18.00	2022年3月31日	2022年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	300,712	26.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金
2023年4月28日 取締役会	普通株式	266,013	23.00	2023年3月31日	2023年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

従来、「流動資産」の「未成工事支出金」に含めて表示していた「販売用不動産」は、買取再販事業の重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未成工事支出金」に表示していた3,678,783千円は、「流動資産」の「未成工事支出金」2,985,347千円、「販売用不動産」693,435千円として組替えております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,464,937	49,981,929	58,446,866	—	58,446,866
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	703	703	△703	—
計	8,464,937	49,982,632	58,447,570	△703	58,446,866
セグメント利益	407,060	2,247,602	2,654,662	△972,217	1,682,445

(注) 1 セグメント利益の調整額△972,217千円はセグメント間取引消去166,507千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,138,725千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間より株式会社マニックスの株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は3億28百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,563,395	54,889,787	64,453,183	—	64,453,183
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1,671	1,671	△1,671	—
計	9,563,395	54,891,459	64,454,855	△1,671	64,453,183
セグメント利益	475,038	2,328,628	2,803,666	△1,153,762	1,649,903

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,153,762千円はセグメント間取引消去206,617千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,360,380千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。